

米産業界はバイデン大統領の競争促進令が企業の成長を妨げかねないと猛反発している。全米商工会議所は「大統領令は企業集中が民間投資を停滞させたという誤った信念に基づいている。投資拡大には企業規模が必要だ」と反論する。早くもM&A（合併・買収）を見直す動きが始まった。米投資会社のパークシャー・ハザウェイは12日、昨年合意した天然ガスパイプライン買収計画の撤回を発表。「規制当局の承認が不透明に

米産業界が猛反発

「投資拡大には規模必要」

「水戸統令」だけでなく、米議会で巨大テック企業によるM&Aや新規事業への参入に網をかけるべく、反トラスト法（独占禁止法）の改正が議論されている。だが、改正

大統領令に対する産業界の反応	
米国銀行協会	政府が競争を見たいのなら銀行業界が良い例だ
全米民生技術協会（ハイテク）	スタートアップ買収を禁じればベンチャー投資が干上がる
インコンパス（中小通信業者）	集合住宅のネット接続の独占を取り上げたことを歓迎
米国研究製薬工業協会	米国人は世界で最も競争のある医薬品市場の恩恵を受けている
米農業局連盟	畜産市場の公平性など農家の課題に取り組む内容だ
全米商工会議所	技術革新のための投資には企業規模が必要だ

米連邦取引委員会（FTC）は現在、アマゾン・ドットコムによる映画会社メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（MG M）の買収を審査している。従来であれば異業種の買収として競争法上の審査対象とは見なされなかった組み合わせだ。通信や航空など企業再編が進んだ業界に対し、消費者の利益を防ぐための制約を求めたのも特徴だ。高額な早期解約金を問題視した通信業界は、トランプ政権の20年にTモバイルUSとスプ

M&A厳格化・転職緩和 日本企業にも余波

リントの合併が認められ、携帯通信が大手3社体制となった。企業や共和党が差し止めを求めて提訴する可能性もあり、72項目に及ぶ大統領令がどれだけ実現するかは読み切れない。

M&Aや従業員の競合企業への転職禁止への制約は日本企業にも影響する。セブン&アイ・ホールディングスによる米コンビニ併設型ガソリンスタンド「スピードウェイ」の買収は対象店舗の1割弱を売却することでFTCと合意したが、今後はこうした買収の審査がさらに厳しくなる。

長島・大野・常松法律事務所の大久保涼弁護士は「米国でM&Aを考えた日本企業は、大型案件に限らず競争制限に留意する必要がある」と指摘する。

同業への転職が容易に

識者の見方

広範囲で野心的米経済にプラス

ジョージ・ワシントン大のウィリアム・コバシック教授（FTC元委員長）は「大統領令はすべての産業分野を対象とし、農業や医療、雇用契約にも及ぶ非常に野心的なものだ。市場参入や雇用の流動性への障壁を取り除かれれば米国内に大きなプラス効果をもたらす。「ホワイトハウス競争力評議会」を創設し、政府の戦略を策定するための仕組みも整った。大統領令は第1段階にすぎず、重要なのは政府機関の実行力だ。バイデン政権は改革を断行するため

進制度で米国企業に見劣りするケースもあり、優秀な人材をつなぎ留めるには待遇面の改善が必要だ。

またなければならない。労働契約の書面見直しが必要に

ベーカー&マッケンジー法律事務所の井上朗弁護士は「今後、M&A規制の運用はこれまでより厳しくなるだろう。合併審査のガイドラインの改正は時間がかかる。1年以内にとり、改正案を公表できるのか疑問だ。今回の大統領令は従業員が競合する企業に転職することを禁じる契約についても見直しを求めているため、米国に進出する日本企業にとっては労働契約時の書面を見直していくなどの影響がある。」

ニューヨーク州中山修志、宮本岳則、シリコンバレーの奥平和行が担当しま